

令和5年度（第7期）

事業報告書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 令和5年度事業報告

福島イノベーション・コースト構想（以下「構想」という。）は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す、福島復興再生特別措置法に位置づけられた国家プロジェクトである。

令和2年6月に改正された福島復興再生特別措置法において、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、国が策定する「福島復興再生基本方針」に即して、福島県は「福島復興再生計画」(※)を作成し、令和3年4月に内閣総理大臣の認定を受け、令和4年12月には、「福島国際研究教育機構」等に関する改定を加えた変更計画が認定された。

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下「機構」という。）は、「福島復興再生計画」において、プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点施設の管理・運営など、構想に関する取組を一貫して推進する大きな役割、機能を担うものとされており、もって東日本大震災、特に原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興・再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする組織として位置づけられている。

令和5年度、機構は、これまでの取組や成果を浜通り地域等のみならず、県内全域に波及させていくため、多様な主体との広域的な連携をより積極的に進めるとともに、構想の実現に寄与する人材育成等に取り組むなど、構想の実現に向けて、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「拠点施設（公の施設）の管理運営」、「情報発信」のソフト面での取組を主体的に実施した。

※福島復興再生計画

福島復興再生特別措置法第7条第1項の規定に基づき、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、国が策定する基本方針に即して、福島県が作成。

- ・「避難解除等区域復興再生計画（H25 国作成（H26 改定））
- ・「産業復興再生計画」（H25 県作成、国認定）
- ・「重点推進計画」（H25 県作成、国認定（H30、R2 変更））の3計画を統合。

事業実績

【公益目的事業会計】

福島イノベーション・コースト構想の推進

<取組事項>

I 「産業集積・ビジネスマッチング」

1 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

〔170,747千円：福島県補助金〕

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を対象に、経営的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財戦略の構築・見直しや特許出願等の支援、実用化後の商流加速化に資する営業機会の提供等、事業化に向けた伴走支援を行った。また、地域経済の活性化を図るため、地元企業と震災後新たに進出した企業等間のマッチングを行った。

(1) 事業化支援

平成28年度から令和5年度に「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された191社・212テーマ（前年比17社・21テーマ増加）を対象にヒアリング等を行い、ニーズを確認のうえ、必要に応じて事業者が抱えている課題の解決に向けた提案や実行支援を行い、事業化を支援した。

- ・事業化達成件数：27件（累積119件）
- ・進捗状況把握・課題抽出のためのヒアリング：延べ249回
- ・個社支援企業数：10社
- ・短期支援件数：90件
- ・採用活動支援に係るイノベ企業と学生との交流会：計2回、9社・学生38名参加
- ・財務戦略支援：3社

(2) 知財戦略支援

事業化支援により、知財に関する課題等を把握した延べ19社に対し、弁理士による専門的支援を実施した。

	支援 事業者数	特許		商標		意匠	
		出願	査定	出願	査定	出願	査定
令和元年度	11	3	0	6	0	0	0
令和2年度	17	6	2	0	6	0	0
令和3年度	24	8	2	1	1	0	0
令和4年度	17	12	4	4	0	1	0
令和5年度	19	10	8	8	7	0	1

(3) イノベ地域ネットワーク推進事業

イノベ構想の効果を県内に波及させることを目的として、相双復興推進機構等と連携しながら、イノベ地域に進出した企業と県内企業のネットワークを推進し、新たな取引や協業のきっかけづくりを行った。

また、昨年度から実施している合同プレス発表会について、2月には企画戦略室と連携し初の首都圏開催を行い、在京のメディアへ浜通りに集積する廃炉・宇宙産業の現状を広く周知した。

- ・個別マッチング：地元企業に紹介した進出企業等数：19社
進出企業に引き合わせた地元企業等数：19社
実際に成約に至った件数：10件

- ・合同プレス発表会：計3回12社が参加、参加メディア延べ27社
- (4) 商流加速化支援
- (1) の対象企業で主に実用化/事業化を達成したテーマに係るソリューションの商流を加速化する目的で、顧客候補等との引き合わせや、首都圏における展示会ブースの提供等を実施した。
- また、令和5年度は新たに、展示会に出展する企業に対する事前の引き合わせ及び展示会出展後のフォローアップ支援（展示会マッチング支援）を実施し、営業力の強化及び大手企業等との引き合わせを実施した。
- ・展示会マッチング支援：支援3社に対し、延べ35社を引き合わせ
 - ・展示会出展支援：支援実績9社
 - ・有識者への直接ヒアリング支援：支援実績2社、延べ6件

2 イノベ企業参画促進事業【新規】〔10,733千円：福島県受託金〕

イノベ構想の取組を加速させていくにあたり重要な要素である「地元企業の積極的な参画」に資するよう、県内6方部での説明会（セミナー）の開催及び県内企業への訪問によるヒアリングを実施した。

(1) イノベ構想参画促進セミナー

県内企業のイノベ構想に対する理解醸成及び参加促進に向けたセミナーを県内6方部で実施し、各方部の企業に対し、構想への参入事例や取組、支援制度等の説明を行った。

<第1回>2023年10月27日（会津若松市）：48名参加

事例発表：(同)良品店／(同)PARTS、ロボコム・アンド・エフエイコム(株)

<第2回>2023年11月14日（福島市）：46名参加

事例発表：(株)リビングロボット

<第3回>2023年12月7日（白河市）：82名参加

事例発表：マッハコーポレーション(株)、(株)菊池製作所

<第4回>2024年1月19日（いわき市）：43名参加

事例発表：(株)東日本計算センター、(株)ダイモン

<第5回>2024年1月26日（郡山市）：55名参加

事例発表：(株)AIMS、(株)ウッドコア

<第6回>2024年2月13日（南相馬市）：52名参加

事例発表：會澤高圧コンクリート(株)、(株)アリーナ

(2) 全県的な個別企業訪問

中通り地域、会津地域も含め、イノベ構想への参画が期待される全県の企業を108社訪問し、構想の理解度や事業展開の意向等をヒアリングすると共に、構想に基づく取り組みや支援制度、福島イノベ倶楽部等の紹介を行い、周知を図った。

3 福島県航空宇宙関連産業育成・集積コーディネート事業【新規】

〔12,184千円：福島県受託金〕

航空宇宙関連産業の育成・集積を促進するため、県内の航空宇宙関連産業の育成・集積を目的として設立された「福島県航空・宇宙産業技術研究会」の活動と緊密に連携し、県内企業が持つ技術の把握、情報発信、マッチング、サプライチェーン構築、受注拡大への支援等を行った。

- (1) 福島県航空宇宙関連産業の育成と集積に向けた企業訪問
 - ・県内企業：30社
 - ・県内外川下企業：5社
 - ・関係機関等：35件
- (2) マッチング支援
 - ・エアロマート名古屋2023
川下企業等の出展企業の状況確認を行うとともに、県内企業の出展支援を実施した。
 - ・ロボット・航空宇宙フェスタ2023
マッチングサポートとして中部地区川下企業への県内出展企業を紹介するとともに出展企業のサポートを行った。また、出展企業を訪問して情報収集を行った。
- (3) サプライチェーンの構築支援
 - ・量産体制を構築したい企業1社に対し、県内企業2社を引き合わせ
 - ・新規に参入を希望する県内企業等の発掘：14社
- (4) 県内企業紹介誌「福島県航空宇宙関連企業ガイドブック」の作成
 - ・本県航空宇宙関連産業の育成・集積を目的として、展示会等で本事業の取組を広く発信するため、1,500部を作成
 - ・掲載企業60社（うち新規掲載10社）

4 廃炉関連産業集積促進等業務 [51,530千円：福島県受託金]

廃炉関連産業への地元企業の参入等を一層推進し、廃炉関連産業の集積を促進するため、「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」による企業間のマッチング支援、地元企業の競争力強化に向けた支援等を実施した。

- (1) 専用窓口等の設置、運営

東京電力ホールディングス(株)及び(公社)福島相双復興推進機構とともに令和2年7月に設立した同事務局の運営を継続し、県内企業の廃炉関連産業への参入拡大、廃炉事業への理解の浸透に取り組んだ。
- (2) 登録企業の募集及び管理並びにポータルサイトの運営

年間を通じて、企業訪問やHP・チラシ等により募集を行い審査の上同事務局に登録するとともに、登録企業に対しては、専用HPを活用し、東京電力HD(株)が作成した中長期発注見通しの説明資料を公開する等の廃炉関連産業の情報発信を行った。

また、マッチング会、廃炉スタディーツアー、補助申請等の募集、各種事業の実施結果の報告等を行うポータルサイトの運営を行った。

 - ・新規登録企業数 14社（累計194社）
- (3) マッチング支援

東京電力HD(株)及び元請企業からの発注案件の掘り起こしを行い、元請企業からのニーズと県内企業の参入希望内容を踏まえ、県内企業の取引拡大に向けた集団マッチング会やネットワーク形成のための交流会を開催するなどにより、県内企業と元請企業・東京電力HD(株)との件数が458件となった。

ア 集団マッチング会

開催日	テーマ	参加者
R5. 12. 6	分電盤の製造について	元請企業 1社 地元企業 5社

イ 個別マッチング

466件行われ、458件が成約した。

(4) 廃炉スタディーツアーの開催

県内企業の廃炉関連産業への理解促進を目的に「廃炉スタディーツアー」を開催した。参加者から「実際に現場を見ることで、状況がよく理解できた。品質管理が徹底していて驚いた。」等の意見をいただいた。

開催日	内 容	参加者
R5. 7. 20	○概要説明(東京電力廃炉資料館) ○東京電力福島第一原子力発電所の構内視察	9社9名
R5. 10. 11	○講義 廃炉事業の概要(東京電力HD(株)) 中長期発注見通し(")	11社11名

(5) 県内企業の競争力強化支援

廃炉関連産業への新規参入、事業拡大に向け、提案力の強化や経営力の向上を図るため、県内企業4社に対し、企業の経営環境分析、保有する技術の整理等を行い、抽出した課題の解決に向けた課題解決実行計画を作成し、営業PRシートの取りまとめ、元請・県内企業とのマッチング、営業力強化のための助言等伴走支援を行った。

主な課題・支援等内容
<ul style="list-style-type: none"> ・業務管理のDX化、元請企業とのマッチング、業務管理者の育成等 ・資格取得の奨励、業務管理者の育成等 ・現場管理者等の増員、地域企業とのネットワーク強化等 ・ショールームの設置、設計技術者・営業マンの育成、販路開拓等

(6) 福島廃炉産業ビジネス総合展 2023 の開催

廃炉関連産業の育成、集積を図ることを目的に、Jヴィレッジ(檜葉町)でビジネスマッチングや企業PR等の機会となる廃炉関連技術・製品の展示・ロボットの実演、廃炉ビジネスセミナー、Jヴィレッジ復興の軌跡ツアーなどの廃炉産業に関する総合展示会を開催した。

開催日	ブース展示	実演	来場者数
R5. 10. 19	38団体	5団体	393名

(7) ネットワーク形成(交流会)

廃炉事業を受注している元請企業と廃炉関連産業への参入、事業拡大を希望する県内企業との相互理解を促進することを目的に、交流会を2回開催した。

開催日	場所	分野	元請企業	県内企業
R5. 8. 2	秋桜アリーナ(浪江町)	製造	7社	20社
R6. 2. 6	交流施設「linkる大熊」(大熊町)	土木・建築	6社	28社

5 廃炉関連産業集積基盤構築事業〔1,501千円：福島県補助金〕

廃炉関連分野への新規参入・受注拡大を目指す県内企業が高度な技術を有する人材を育成する取組を支援するため、従業員の資格取得経費の一部を補助した。

(1) 従業員資格取得事業費助成金

利用企業数	資格件数	対象人数	補助金交付額
17社	67資格	169名	1,501千円

(2) 品質認証等取得事業費補助金

実績無し。(対象はISO9001(品質マネジメントシステム)等の3規格)

6 企業立地コーディネート事業 [15,502 千円：福島県受託金]

企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。

(1) 現地見学ツアー

実施日 令和5年10月12日～13日

参加者数 12社18名

(2) 個別視察対応 延べ12社 26名

7 企業誘致情報発信強化事業 [20,763 千円：福島県受託金]

企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを大手町プレイス カンファレンスセンターで開催した。

(1) セミナー開催

開催日	開催地	参加者数
R6. 1. 23	東京都	73社 98名
	(会場参加)	65社 85名
	(リモート参加)	11社 13名

※ 会場参加とリモート参加の社数について3社重複。

(2) 企業等への訪問説明 14社・8団体 62名

(3) 15市町村の産業団地動画及び団地情報を機構HPにて発信した。

8 イノベーション創出プラットフォーム事業

[187,713 千円：福島県受託金]

浜通り地域等において研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、試作品開発等や実証実験等を助成金や支援機関との連携により支援することで、当該地域における新規事業創出を促進した。

(1) 伴走支援

F T C事業により起業・創業ステージや事業分野に応じた3つのプログラムで支援先を募集したところ、北海道から兵庫県までの県外を含めた84者から応募があり、採択した34者に対し、支援専門家を活用した事業計画の磨き上げ、実証先の確保など事業化に向けた伴走支援を実施した。その結果、成約7件、令和6年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金への応募7件を創出した。(前年度比各+1件)

また、新たに、F T C事業のプログラムへの登竜門となるビジネスアイデアコンテスト「イノベのたまご2023」を若年層・女性を対象とし開催し、上位3者をシンガポールのピッチイベントに派遣した。

これらにより、11支援先が令和5年度に浜通り地域等に拠点を開設した。

(2) イノベーション創出支援補助金による支援

採択事業者を対象として、試作品の開発、市場調査や導入実証に係る費用(31者90,409千円)を補助した。

(3) イノベーション創出イベント等

浜通り地域等における事業の継続や資金調達などを目的とし、福島県や支援機関、金融機関等による勉強会を開催。また、事業成果の報告会(ピッチイベント)を開催

するとともに、アーカイブでの配信を実施した。勉強会は5日間10コマ、延べ70名が参加。成果発表会は令和6年1月31日と2月1日の2日間開催し、2日間合計で313名が現地参加（オンライン視聴261回）した。

成果普及を目指した情報発信として、令和5年度のFTCプログラム参加者に対し、イノベ地域への思いや取り組み内容等について、福島県出身タレントの箭内夢菜が取材した26分の動画を制作し、令和6年2月23日、福島県内民放テレビ局「テレビユー福島」で放送。また翌日より見逃し無料配信動画サービス「TVer」で1週間配信。テレビ放送は16,487世帯が視聴し（世帯視聴率：2.2%）、「TVer」は、1,975回再生された（今後2年間はYoutubeで配信）。動画等を視聴したFTC事業に興味を持った事業者等にわかりやすく事業を理解してもらうためのランディングページを設置し、動画やSNS広告等から誘導により6,608件のアクセスがあった。

9 スタートアップ創出事業【新規】〔11,379千円：福島県受託金〕

新たに、優れた技術シーズを有するスタートアップや研究者およびVC等にイノベ地域の魅力を伝え、この地域での活動に繋げるため、浜通りで先行するスタートアップ企業、実証を支援する地元企業・団体、スタートアップの日常生活や余暇を彩る施設など分野と地域を分けて1泊2日で巡るスタートアップツアーを3回実施した。

参加対象者は、重点6分野に関連するスタートアップ事業者（起業を志す個人や学生の方を含む）、VC、支援団体等。

- ・参加人数 計41名
- ・訪問先 計28カ所
- ・成果 2社が浜通り地域等に進出

<KPPアグリソリューションズ株式会社>

浪江町に令和6年3月に国際紙パルプ商事株式会社の子会社として設立

<株式会社ROMS>

南相馬市と令和6年2月に連携協定を結び、同年4月にRTFに入居予定

10 被災地再生農業参入支援事業〔20,592千円：福島県補助金〕

浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村の受入を支援するとともに、企業等の農業参入を促進するため企業参入セミナーの開催、情報収集、情報発信、及び企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行った。

- (1) 企業のリストアップ：44社
- (2) 参入に向けたフォローアップ：18社
- (3) 調査、試験圃場等の設置支援：2社
- (4) 企業等農業参入セミナー：参加者102名
- (5) 参入企業：2社

11 メードインふくしまロボット導入支援事業

〔5,105千円：福島県受託金〕

県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を補助するメードインふくしまロボット導入支援補助金の事務処理を行い、販路拡大を支援した。

補助対象となる県産ロボットカタログを作成(更新拡充)→28社48製品を掲載

12 福島県ロボット関連産業育成・集積コーディネート事業

〔22,176千円：福島県受託金〕

ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。

- (1) コーディネーターによる企業訪問：219回
- (2) パンフレットの作成

パンフレット名	内 容	掲載社数
R. B. T	ロボット産業の紹介	6社
会員企業データベース	県内ロボット関連企業の紹介	123社

- (3) 企業間のマッチング：4件

13 ロボット関連技術実証等支援事業〔349千円：福島県受託金〕

県内中小企業がRTFを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、RTF使用料の一部を助成するロボット関連技術実証等支援助成金の事務処理および広報活動を行った。

福島県ロボット関連技術実証等支援助成金：2件300千円

14 F-REIを核とする広域ネットワーク形成事業【新規】

〔18,013千円：福島県受託金〕

F-REI関係者とイノベ構想関係者との結び付きを強化し、F-REIの取組とイノベ構想の取組の相互の効果的な推進や相乗効果の発揮に向け、既存のイノベ構想の取組を最大限に活用しながら、必要な情報収集や情報発信、相談や仲介対応、交流・連携の取組への支援等を行った。

- (1) 大学、企業、産業支援団体等への訪問活動：95件
- (2) 相談・仲介：26件
- (3) F-REI市町村座談会の開催支援：浜通り地域等15市町村
- (4) イベント他でのF-REI周知活動

II 「教育・人材育成」

1 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業

〔430,388千円：福島県補助金〕

大学等が有する本県復興に資する「知」（復興知）を集積・活用し、浜通り地域等に人材育成基盤を構築するため、大学等による他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な支援を行った。

- (1) 17大学等における21事業を5カ年の事業として採択し、当該事業の取組に対して補助金を交付した。
- (2) 各大学等の事業の取組を対外的に発信し、共有するとともに、大学、研究者及び市町村等の相互交流や連携体制の充実を図るため、活動報告会及びワークショップを開催した。

開催日	名 称	開催地	参加者数
R5.12.22	令和5年度「復興知」事業活動報告会	楡葉町	191名

2 福島イノベーション人材育成支援事業

〔26,830千円：福島県受託金〕

浜通り地域等の高等学校において構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる農業人材・水産人材、商業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。

また、浜通り地域等で培った「イノベ人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを会津、中通り地域へ展開した。

《浜通り地域等》

トップリーダー：磐城高校、相馬高校、原町高校
 農業分野：磐城農業高校、相馬農業高校
 水産分野：小名浜海星高校
 商業分野：平商業高校、小高産業技術高校、小名浜海星高校

《中通り・会津地域》

農水分野：福島明成高校、岩瀬農業高校、白河実業高校、修明高校、
 会津農林高校（本校舎）、会津農林高校（耶麻校舎）
 工業分野：福島工業高校、二本松実業高校、郡山北工業高校、
 清陵情報高校、白河実業高校（本校舎）、白河実業高校（埜校舎）、
 会津工業高校、喜多方桐桜高校
 商業分野：福島商業高校、本宮高校、郡山商業高校、須賀川創英館高校、
 若松商業高校

(1) 各分野における講演・地元企業等の見学等の実施回数（回）

内 容	トップリーダー	農業分野	水産分野	商業分野	中通り・会津地域
講演・出前講座	17	16	1	8	63
企業・拠点等見学	9	20	3	11	56
フィールドワーク・ ワークショップ 発表会	13	34	15	10	109
計	39	70	19	29	228

(2) 成果報告会の開催

「福島イノベーション・コースト構想の実現に貢献する人材育成」成果報告会をオンラインで開催し、各校の高校生が研究、体験した成果を発表した。

開催日	開催場所	参加者（名）	うち生徒数（名）
R6. 2. 22	日本大学工学部	109	49

3 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業

〔30,630千円：福島県受託金〕

イノベ構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進するため、工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、講演会や出前授業、企業見学ツアー、企業説明会などの取組を支援した。

《対象校》

小高産業技術高校、平工業高校、勿来工業高校、福島工業高校、二本松実業高校、
 郡山北工業高校、清陵情報高校、白河実業高校（本校舎）、白河実業高校（埜校舎）、
 会津工業高校、喜多方桐桜高校、
 会津大学、福島大学、福島工業高等専門学校、テクノアカデミー郡山・会津・浜

内 容	実施回数	実施校	参加者等
構想に関する講演会	8回	7校	受講者 629名
地元企業による出前授業	41回	9校	受講者 2,251名
拠点施設の見学ツアー	22回	9校	参加者 677名、31施設等
地元企業の見学ツアー	44回	12校	参加者 1,435名、79企業
企業説明会	3回	3校	参加者 440名、34企業
保護者向け説明会	3回	3校	参加者 40名
企業紹介動画の作成、発信	—	3校	紹介動画 7企業

4 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業

〔18,314千円：福島県受託金〕

2013年に双葉郡8町村の教育長が中心となって取りまとめた「福島県双葉郡教育復興ビジョン」のもと、子どもたちの“自ら未来を切り拓く力”を育み、地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探究学習や交流事業、情報発信事業を実施した。

(1) 交流会等のイベントの開催

開催日	イベント名	参加者数
R5. 6. 12 (対面・オンライン併用)	ふるさと創造学教員研修会	37名
R5. 7. 31 (対面)	双葉郡小学校絆づくり交流会	364名
R5. 8. 3 (対面)	双葉郡中高生交流会	441名
R5. 12. 2 (対面・一部YouTube配信)	ふるさと創造学サミット	838名
R6. 1. 22	教職員による双葉郡子供未来会議	23名

〔取組みが評価され、「ふるさと創造学」及び「ふるさと創造学サミット」が現在、東京書籍の中学校の歴史と公民の教科書に掲載されている。〕

(2) 広報誌「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊：各1回

5 避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業

〔28,964千円：国受託金〕

避難地域12市町村において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり（カリキュラムの編成・実証など）や、12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。

- (1) 避難地域12市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援した。
- (2) 避難地域12市町村の教職員研修会の開催 1回（参加校23校、参加者46名）
- (3) 令和5年度福島県教育復興推進事業 実践事例集の発刊

6 イノベ地域等における広域連携促進事業

〔40,770千円：特定費用準備資金〕

当機構の取組みや成果を県内全域に波及させ、イノベ地域全体の魅力を向上させてい

くため、構想の実現に寄与する人材の育成に取り組むとともに、福島国際研究教育機構（F-REI）との連携体制の構築を図った。

(1) 県内全域における構想実現に寄与する人材育成

既存事業対象外の県内の小・中学校や高等学校等への出前講座を実施した。

地域	小学校	中学校	高等学校	計
浜通り	3件	1件	7件	11件
中通り	8件	5件	11件	24件
会津	—	—	—	—
計	11件	6件	18件	35件
参加者数	716名	689名	1,084名	2,489名

(2) 福島国際研究教育機構（F-REI）との連携

イノベ関連企業、施設等がF-REIとの連携等により、更なる事業展開や人材育成に取り組むため、担当職員を配置するなど支援体制を構築するとともに、情報収集等を行った。

(3) 企業支援等スキルアップ事業

機構職員の専門的な知識・スキルの習得を通して、構想に参画する企業の支援、教育・人材育成、交流人口の拡大等を促進するため、必要な研修を実施した。

ア 職員派遣研修

(ア) 新事業開発実践力養成コース (2名、2泊3日)

(イ) 新事業開発・新商品開発の進め方セミナー (1名、1泊2日)

派遣先：日本能率協会（東京都港区）

イ イノベ機構職員研修特別講演会

第1回 講師：菅野典雄（前飯舘村長）

演題：「お金の「世界」から、いのちの「世界」 ころの「世界」へ」

受講者 福島オフィス会場 50名他各拠点オンライン視聴

第2回 講師：佐藤法仁（岡山大学副学長）

演題：「なぜイノベーションを追い求めるのか？なぜ今ナレッジワーカーが必要なのか？～福島から社会変革を実現させるためのヒント～」

受講者 福島オフィス会場 62名他各拠点オンライン視聴

Ⅲ 「交流人口の拡大」

1 イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業

〔140,658千円：福島県受託金〕

(1) イノベ地域来訪者受入体制構築事業

ア 地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業の実施

イノベ地域で活動する企業・団体等と協同し、イノベ地域外の企業・団体及び将来的に構想の担い手として期待できる若者等を主要なターゲットとして、イノベ地域に呼び込むためのコンテンツを開発した。

委託事業者	事業名	参加人数
株式会社 Rurio	地域と協力した情報発信・人材誘致事業	88名
株式会社小高ワカズベース	イノベ地域リブランディング事業	84名
株式会社 SAGOJO	浜通りローカルイノベーター養成プログラム	43名

MYSH 合同会社	浜通りの名産品開発と関係人口づくり事業	139 名
株式会社バトン	地域資源と新技術による担い手等創出施策	382 名

【事業発表会の開催】

開催日：令和6年3月5日（火）

開催場所：小高パイオニアヴィレッジ

参加人数：51名（来場23名+WEB28名）

目的：事業者及び関係者間の情報共有及び連携促進

イ 地元が主体の視察受入体制の整備（オーダーメイドツアーの受入）

浜通り地域等において企業活動や学術研究活動等を行うことに関心を持つ企業、団体を対象にオーダーメイド方式による視察受入を行った。

- ・オーダーメイド視察問合せ件数：33件
- ・オーダーメイド視察実施件数：40件（視察受入人数：709名）

(2) 交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業

ア 国外向け情報発信（海外メディア等招聘ツアーの実施）

海外メディア関係者及び日本に拠点がある海外の商工団体、海外企業の支援組織等を対象としてイノベ地域の産業回復の状況等を視察するツアーを1回実施し、ツアーで得た情報を海外に向けて発信した。

開催日	対象	主な所属団体	参加人数
R5. 11. 8～9	海外メディア及び海外の商工団体・海外企業の支援組織	・香港貿易発展局 ・ニッポンドットコム ・フィッシュファミリー財団等	14名

イ Web や SNS を活用した情報発信（プロモーションの実施）

浜通り地域等における新たな事業展開や県内企業との取引拡大等、国内外企業のイノベ構想への参画促進と、若者の就職や企業等による浜通り地域等の人材確保を目的とし、イノベ構想のホームページの改善、プロモーション動画の制作とインターネット広告による配信、オウンドメディアチャンネル「Hama Tech Channel」でのイノベ企業の取組紹介などを行った。また、広くイノベ構想の取組を周知するための施策として、都内にてメディア発表会を開催した。さらに、イノベ構想やその取組の認知度等について確認するためインターネット調査を行った。

ウ 地域住民向け情報発信（地域住民向けセミナーの実施）

福島県の住民に対し、イノベ構想及びイノベ機構の取組を継続的に情報発信し、イノベ構想の認知度向上を目的とした「地域住民向けセミナー」を計3回開催した。

開催日	セミナー名	開催形式	参加人数
R5. 10. 9	親子で学ぼう！福島イノベ構想ってなあに？ （新地町）	子ども向け	77名
R5. 12. 23	みんなで学ぼう！福島イノベ構想ってなあに？ （郡山市）	子ども向け	127名
R6. 1. 27	見える化セミナーinいいたて （飯舘村）	一般向け	78名 （オンライン24名）

エ 地域向け情報発信（イノベ地域内の拠点を活用したイベントの開催）

福島県内の小学生とその親世代を対象に、構想の理解・深化を目的としたクイズ・スタンプラリーを実施した。

開催時期	総参加者数	内 訳
R5. 7. 22～11. 30	1,260 名	スタンプ取得：591 名 クイズのみ：669 名

オ 大学等と連携した次世代人材向け情報発信

浜通り地域等の将来の担い手として期待する大学生を呼び込むために、イノベ構想に関する出前講義の実施、就職に関する情報や体験ツアー、観光イベント等の情報発信を行った。

【出前講義】12 回開催

開催日	大学名	テーマ	参加人数
R5. 4. 25	東北大学公共政策大学院	福島イノベ機構及び双葉郡地域観光研究協会の取組等について	10 名
R5. 5. 18	会津大学	福島イノベ機構の取組等及び浜通り地域でのロボット開発と起業・創業について	26 名
R5. 5. 23	会津大学	福島イノベ機構の取組等について	229 名
R5. 5. 27 R5. 6. 3	東京成徳大学	福島イノベ機構の取組等について	75 名 65 名
R5. 6. 27	宮城大学	福島イノベ機構の取組等について	39 名
R5. 8. 1	政策研究大学院大学	福島イノベ機構の取組等について	25 名
R5. 11. 10	芝浦工業大学	福島イノベ機構の取組等及び福島県を先進技術の地へと題した講話	175 名
R5. 11. 15	早稲田大学	福島イノベ機構の取組等及び福島国際研究教育機構の紹介	130 名
R5. 12. 9	近畿大学	福島イノベ機構の取組等について	54 名
R6. 1. 18	多摩大学	福島イノベ機構及び交流促進に向けた取組等について	9 名
R6. 1. 31	政策研究大学院大学	福島イノベ機構の取組等について	21 名

【オンライン交流会】1 回開催

開催日	大学名	テーマ	参加人数
R5. 11. 25	全国からオンライン募集	今の福島がすごい！？先駆者と繋がるオンライン交流会	40 名

【イノベ地域現地ツアー】日帰り 1 回・宿泊 1 回開催

開催日	ツアー名	視察先	参加人数
R6. 2. 7	日帰りツアー	図図倉庫、伝承館、浅野燃糸等	7 名
R6. 2. 17～18	1 泊 2 日ツアー	大熊インキュベーションセンター 浅野燃糸、伝承館、請戸小学校等	10 名

【情報発信件数】

雇用労政課キャリアメール、復興知事業採択大学への一斉メール、出前講義実施大学へのメール等を利用して、就職・起業支援情報や、機構拠点イベント等の情報発信を 38 回行った。

2 福島県避難地域 12 市町村移住推進事業

〔657,696 千円：福島県受託金〕

避難地域 12 市町村への移住・定住促進のために福島県が令和 3 年 7 月に設置した「ふくしま 12 市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移

住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナーやモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施した。

(1) ふくしま 12 市町村移住支援センターの設置・運営

県富岡合同庁舎の 2 階に事務室を設置し、移住推進に関する総合企画、広報・情報発信、市町村支援を行うスタッフを採用し、運営した。

令和 6 年 3 月 31 日時点 常勤・非常勤職員 18 名

(2) 移住希望者に対する相談対応

電話、面談、メール、ウェブサイト等の媒体で 547 件の相談へ対応を行った。

(3) 移住希望者登録システムの開発・運用

12 市町村への移住希望者についての情報を集約管理し、支援を円滑に行うため、移住希望者登録システムを運用した。

令和 5 年度登録者数 3,301 人

(4) 移住促進のための求人マッチング

12 市町村内の求人情報について、センターのウェブサイトに掲載するとともに、有料求人サイトを活用して、全国規模で求人を行った。合わせて人材会社等が開催する転職フェアに出展し、ブースにて相談対応を行った。

- ・ウェブサイト掲載企業数 234 社 (求人数 397 人)
- ・求人応募者数 1,877 人
- ・転職フェアにおける相談者数 586 人

(5) 移住関心層への情報発信

ア ウェブサイト・スマホポータルサイト

センターのウェブサイト及びスマホポータルサイトを開設し、センターや 12 市町村の移住支援策や相談窓口、先輩移住者インタビュー、イベント告知等の情報発信を行った。また、3 つのテーマ (子育て、医療・福祉、リモート・フリーランス) を設けて特設ページを作成し、それぞれのコミュニティに向けた情報発信を実施した。

- ・ページビュー 約 202 万件
- ・ユニークユーザー数 約 105 万件

イ 住まい・仕事の情報開拓及び情報発信

WEB サイトにおいて 12 市町村における住まい「ふくしま 12 に住む」、仕事「ふくしま 12 で働く」のページの充実を図るなど、移住検討に役立つ情報の発信を強化した。

ウ 広報・広告・アンケートの実施

有料プレスリリース配信サービス、インターネットを活用したプッシュ型公告等を実施した。

- ・配信 23 回
- ・インターネット広告 (YouTube タイアップ動画 3 本制作 (ほか))

エ 映像コンテンツの製作

ふくしま 12 市町村への移住をテーマとしたドラマ「姪のメイ」(30 分×全 6 話) を製作し、テレビ東京系列、福島テレビ等で放映した。

- ・テレビ放送、ネット配信 (除く有料) で、のべ約 2,673 千回の視聴

オ 広報資材の製作

センターの知名度をあげるための広報資材を制作した。

(6) 移住セミナー等への参加及び移住ツアーの実施

ア 移住セミナー等への参加

地方への移住を促すセミナー等へのブース出展、12市町村を対象としたセミナーの自主開催におけるプレゼンテーション等を行い、魅力発信と移住希望者への働きかけを実施した。

<自主開催>

	開催日	会場参加者	オンライン視聴	合計
vol. 7	23. 7. 22	38 (52)	23 (18)	61 (70)
vol. 8	23. 9. 2	40 (54)	14 (21)	54 (75)
vol. 9	23. 10. 22	20 (43)	28 (46)	48 (89)
vol. 10	23. 11. 23	34 (35)	22 (23)	56 (58)
vol. 11	24. 1. 13	40 (61)	33 (33)	73 (94)
vol. 12	24. 2. 17	51 (71)	22 (23)	73 (94)
合計		223 (316)	142 (164)	365 (480)

※ () は申込数

<他団体主催>

開催日	名称	会場	相談人数	全体来場者	主催
23. 7. 23	東北移住&つながり大相談会	東京	3組	328名 (279組)	ふるさと回帰支援センター
23. 9. 17	ふるさと回帰フェア2023	東京	13組	21,429名	ふるさと回帰支援センター
23. 10. 1	福島くらし&しごとフェア2023	東京	2組	285名	県(ふくしまぐらし推進課)
23. 10. 7	ふたばワールド [®] 2023	大熊	3組	8,000名	双葉地方広域市町村圏組合等
23. 10. 28 ~29	ふくしまフェスタ in ラグーナ川崎プラザ	神奈川	16組	49,735名	県(広報課)

イ 移住体験ツアーの実施

移住に対して具体的なイメージを持たない移住検討者を対象に、地域や住宅の見学、企業見学、交流会等を行うツアーを実施した。

実施回	実施日	訪問地	参加者	応募者	備考
第1回	23. 8. 5~6	飯舘村・川俣町	21名	193名	
第2回	23. 8. 19~20	葛尾村・浪江町	19名	158名	
第3回	23. 9. 16~18	双葉町・南相馬市	20名	125名	
第4回	23. 10. 8~9	田村市・川内村	19名	184名	
第5回	23. 11. 3~5	大熊町・富岡町	19名	156名	
第6回	23. 12. 2~3	広野町・檜葉町	19名	163名	
第7回	24. 1. 20~21	富岡町・南相馬市	20名	125名	

第8回	24.2.10～11	南相馬市・浪江町	21名	100名	
第9回	24.3.2～3	広野町・南相馬市ほか	21名	171名	

合 計 179名 1,375名

ウ 地域の受入体制の強化

地域の受入体制強化を図り、移住を支援する12市町村移住サポーターを認定し、別途、福島県が指定する団体と連携を図りながら、サポーターが企画して実施する移住希望者呼び込み活動についてウェブサイトに掲載するなど、一体的な支援を行った。

登録者数 6組

エ 地域の受入体制の強化及び首都圏PRイベントの開催

12市町村のイメージ回復と交流人口及び関係人口の拡大を図り、移住へとつながるドキュメントムービーの作成及び首都圏においてイベントを実施した。

- ・ドキュメントムービーの作成

テレビドラマ「姪のメイ」で主演を務めた本郷奏多さんを起用し、「ふくしま12市町村への移住」をキーワードに現地を巡る、ドキュメントムービー作成。

- ・首都圏PRイベント

令和6年1月24日 SHIBUYA QWS にて、ドキュメントムービーのお披露目、トークセッション、フォトセッションを実施。

参加メディア数27媒体（メディア露出 TV7件、紙16媒体、WEB1,168媒体）

(7) 移住相談経費の支援

首都圏等からの12市町村への移住を検討している方が、訪問し現地活動を行う際の交通費と宿泊費の一部を補助するため、交通費等補助金制度を実施した。

- ・交通費補助金 189件 2,303千円
- ・宿泊費補助金 61件 279千円

IV 「拠点施設の管理運営」

1 福島ロボットテストフィールド管理運営等事業

[417,389千円：福島県受託金]

RTFの指定管理を受託し、適切な施設の管理・運営を行ったほか、イベントの実施・受入、展示会への出展及び公的機関・大学・研究機関等の連携等により利用者を開拓した。

(1) 利用実績

実証事例数：211件（累計：980件）

来訪者数（利用者・見学者）：21,159人（累計107,045人）

(2) 利用者開拓

ア 展示会出展 2件

- ・Japan Drone 2023（6月26日～28日、幕張メッセ）
- ・ロボット・航空宇宙フェスタ（11月22日～23日、ビッグパレットふくしま）

イ イベント実施・受入 4件

- ・ロボテスフェスタ2023（9月1日～2日、RTF主催）
 - ・Out of KidZania in ふくしま相双2023（9月30日～10月1日、福島県主催）
- など

2 空飛ぶクルマの性能評価手法の開発にかかる環境試験設備の整備および環境試験技術の実証事業 (NEDO ReAMo プロジェクト)

〔137,477千円：民間受託金〕

RTFが空飛ぶクルマの試験飛行の拠点となるよう、空飛ぶクルマ用電動推進システムを対象とする環境試験設備を構築するため、ユーティリティの基本設計および整備工事を実施した。

3 空飛ぶクルマの性能評価手法の開発にかかるHILS設備の導入・運用事業 (NEDO ReAMo プロジェクト)

〔14,984千円：民間受託金〕

次世代空モビリティの電動推進システムの設計・製造承認に向け、ハードウェアを用いたシミュレーション (HILS) による電動推進システムの評価技術を確立するため、モデルベースシミュレーションによるフィジビリティスタディを実施した。具体的には、信州大コンソーシアムとの定例会での情報共有、飛行試験で取得したデータの整理及び信州大学への報告に加え、モーターの数学モデルの問題点を解消したモーター及びコントローラー (ESC) の数学モデルを納入し、信州大学の飛行モデルの精度向上に貢献した。

4 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業

〔338,672千円：福島県受託金〕

東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託し、施設の管理・運営のほか、複合災害に関する資料の収集・保存、企画展やイベント等の開催、専門的な調査・研究の実施、複合災害の経験や教訓を活かした研修の開催、さらには積極的な情報発信と誘客活動等により来館者の拡大を図った。

(1) 入館者数

93,759名 (累計：275,899人)

うち学校団体：延べ289校、16,824人 (累計：延べ981校、58,388人)

(2) 資料収集

6,007点 (収集点数 (累計)：約29万点)

(3) 企画展示

ア 企画展 2回

- ・モノが語る原子力災害 (R5.7.14～11.13)
- ・人が語る原子力災害 (R5.11.23～R6.3.25)

イ 特定復興再生拠点区域の避難指示解除を踏まえたパネル展示 3回

- ・浪江町パネル展 (R5.5.24～9.23)
- ・富岡町パネル展 (R5.5.24～9.23)
- ・飯館村パネル展 (R5.7.8～9.16)

ウ 出張展示 (県外4回)

- ・人と防災未来センター (神戸市) (R5.10.3～11.26)
- ・日本科学未来館 (東京都) (R6.1.29～2.26)
- ・みやぎ東日本大震災津波伝承館、東京消防博物館でもパネル展を実施

(4) 地域交流事業

ア セブイベント (R5.6.14～7.10)

イ 開館3周年防災イベント (R5.9.24)

ウ 3.11メモリアルイベント (R6.3.11)

- (5) 調査研究
 ア 常任研究員1名が新たに着任し、5名体制で調査研究事業が本格化
 イ 東日本大震災と原子力災害に関する学術研究集会を開催 (R6. 3. 19～20)
 ウ 館長、上級研究員(非常勤3名)、常任研究員による活動報告会の開催 (R6. 3. 18)
- (6) 研修事業
 ア 一般研修(フィールドワークやワークショップなど)
 参加者 351 団体、13,955 名
 イ 専門研修
 ・館長及び上級研究員による専門講座 参加者 9 団体、184 名
 ・福島学カレッジ(全4回) 参加者 中高生16名
 ・自治体職員向け原子力研修 参加者 20 自治体、42 名
- (7) 語り部事業
 ・登録者31名、1日4回講演(午前・午後各2回)、11,246人聴講
- (8) 広報・誘客活動
 積極的にプレスリリースやSNSでの情報発信、県内外の防災イベントや風評払拭イベントへの出展を実施。また、学校、旅行代理店等に対する営業活動や商談会への参加、アクアマリンふくしまや県内のプロスポーツチームと連携した割引を実施。
 ア 情報発信：プレスリリース31本、SNS・HP発信547回
 イ イベント出展：7件(東京都、横浜市、長崎市、郡山市など)
 ウ 誘客活動：786か所(来館時の営業、訪問営業、商談会など)
 エ イベント協力：常磐線沿線舞台芸術祭プログラムの会場として運営協力

V 「情報発信」

1 推進機構運営事業(連携強化事業) [25,551千円：福島県補助金]

シンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組んだ。

(1) 福島イノベーション・コースト構想関係者連携会議の開催

開催日	場 所	内 容
R5. 12. 6	オンライン開催	国のR6概算要求に関する情報提供、イノベ構想の進捗・取組、市町村・関係機関等の取組報告
R6. 2. 6	福島ロボットテストフィールド	R6イノベ構想関連事業の情報提供、イノベ構想に関する意見交換・情報提供等

(2) シンポジウムの開催

開催日：令和5年12月9日(土)

会場：双葉郡広野町 福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校

テーマ：「イノベ構想が築く未来、惹きつける地域に向けて」

現地参加者：186名、ライブ配信視聴者数：63名 計249名

(3) イベントへの出展等

出展回数：計12回(県内9回、首都圏3回)

開催日	開催場所	イベント名
R5. 4. 8～9	富岡町	富岡町桜まつり2023
R5. 7. 7～8. 2	福島市	福島県立図書館展示「福島イノベ構想展」
R5. 8. 30～31	福島市	第12回環境放射能除染研究発表会

R5. 9. 30～10. 1	南相馬市	Out Of Kidzania in ふくしま相双 2023
R5. 10. 4～5	東京都	Tokyo Tech Open innovation2023
R5. 10. 7	大熊町	ふたばワールド 2023in おおくま
R5. 10. 10	神奈川県	ロボット・宇宙技術フォーラム
R5. 10. 28～29	南相馬市	ロボテス縁日・ロボット・ドローン大集合
R5. 11. 4	相馬市	2023 相馬市子ども科学フェスティバル
R5. 11. 12	会津若松市	パソコン甲子園 2023
R5. 11. 18～19	東京都	サイエンスアゴラ 2023
R5. 11. 18	福島市	福島市民活動フェスティバル 2023

(4) パンフレット等の作成

イノベ構想の主要プロジェクトとプロジェクトの具体化に向けた取組をわかりやすく紹介するためにパンフレット等を作成した。

パンフレットA4：20,000部 拠点マップ：18,000部

概要版日本語：15,000部 概要版英語：3,000部

(5) 広報資材の作成

イベントや各種会議等においてイノベ構想をPRするためのノベルティグッズ2種類を作成した。

2 F-REIと連携した原子力災害情報集積・研究事業【新規】

〔0千円：民間受託金〕

F-REIの第5分野（原子力災害に関するデータや知見の集積・発信）の公募事業について、長崎大学、東京大学が代表機関となる研究事業に伝承館（イノベ機構）が共同研究機関として参加し、3事業が令和6年3月に採択された。本格的な事業実施は令和6年度からの予定。

【収益事業等会計】

1 物品販売〔2,494千円：事業収益〕

福島ロボットテストフィールドにおける福島県収入証紙の販売手数料、東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入。

【法人事業会計】

1 推進機構運営事業（総務管理経費）〔69,821千円：福島県補助金〕

機構の組織・職員体制等を強化し、職員を対象とした研修の実施、執務環境の改善等を図り、円滑な運営を行った。

《理事会》 3回開催

《評議員会》 2回開催

《参与会》 1回開催